

総合計画推進の考え方（案）

（1）計画推進の基本的な考え方

- 目指すまちの姿を実現するためには、まちづくりの目標を明らかにし、継続的に取組内容の改善を図りながら、計画を推進していく必要があるとともに、人口減少や少子高齢化の進行、グローバル化や技術革新の進展など社会の加速的な変化に伴い、地域を取り巻く諸課題が相互に密接に関わり合い、複雑多様化している現状を踏まえ、各分野の施策を着実に進めることに加え、分野横断的な視点を持ち、各施策間の相乗効果を生み出しながら、取組を総合的に推進していく必要がある。

（2）計画の進捗管理

- 帯広市ではこれまで、行政活動の取組の成果や市民の実感等にもとづく政策・施策評価により、計画の進捗管理を行ってきたが、今後は、これまで以上に、施策の取組による効果の市民への浸透状況等を意識した評価を行うことにより、計画の効果的な推進につなげていく必要があるほか、経済・社会情勢の変化やそれに伴う新たな課題への対応、計画の進捗状況等を踏まえ、一定期間が経過した段階で評価指標の点検を行い、適宜、見直しを行っていくことが重要である。
- また、厳しい財政状況等を踏まえ、選択と集中の観点を持ちつつ、より一層、取組に係る費用対効果や評価と予算の連動を意識しながら、行政運営にあたっていくことが必要である。

■ 審議会での主な意見

- 課題が複合化・複雑化している社会においては、課題をテーマごとに細分化して解決しようとする、どうしても解決できない課題もあると考える。それらを解消するために、地域や行政がつながり連携して対応していくことが必要。（第6回審議会意見）
- （施策「商業の振興」について）成果指標が「b」、市民実感度が「c」で総合評価が「B」となっているが、商店や商店街に魅力を感じられないという市民の声を反映した総合評価とすべき。（第5回審議会意見）
- （施策「青少年の健全育成」について）総合評価において、順調に進んでいると記載されているが、策定当時の状況とは異なる社会問題がある。（第5回審議会意見）
- （施策「地域コミュニティの形成」について）時代の変化とともに、人のつながり方が大きく変化してきており、町内会加入率のみに着目するのではなく、時代に即した今後のコミュニティのあり方について検討を進めるべき。（第5回審議会意見）
- 今の財政状況は未来の子供たちへの負担が大きすぎるのではないかと。人口が減る中、すべてのサービスを維持することは難しいことから、例えば、公共施設においては、施設のあり方を検討し必要に応じて施設総量の適正化を進めていくべき。（第3回審議会意見）